

# 社民・立憲・市民フォーラム

## 議会報告

2023年6月・9月議会号



鹿児島市議会議員 大森 忍

自宅：鹿児島市武岡4-6-14

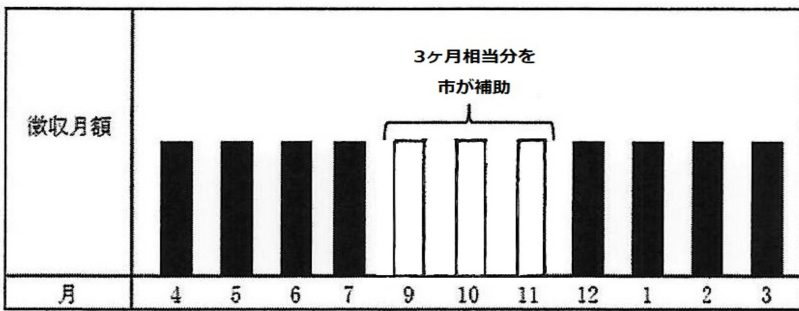
携帯電話：090-4344-6145

略歴

2004年(平成16年)鹿児島市議会議員に初当選、現在5期目。その他、武岡台コミュニティ協議会会長・武岡台児童クラブ会長

## 学校給食費支援補助金

学校給食費支援補助金は、物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図るため、学校給食を実施する市立小中学校に対し、学校給食費の一部を支援するもので、鹿児島市が9月から11月までの3か月相当分を補助します。予算額は9億5034万4000円です。



■ 学校が保護者から徴収する額 □ 市が学校に補助する額

愛のふれあい会食事業は、家に閉じこもりがちの高齢者と会食を行う自治会や高齢者クラブ等が対象で、一団体の人数は概ね十人から五十人以下です。実施回数は年十二回以上となっています。今回の補助は、配食費用のうち物価高騰の影響を受けている食材費に対して影響相当分を上乗せするもので、これまで市からの委託料は495円だったものを69円上乗せし564円とするものです。利用者負担は、これまで通り200円と変わりません。補正予算額は、四百九十六万円です、来年三月までが対象となります。

## 愛のふれあい会食事業

# 子育て支援・高齢者支援を

## 停留所

六月末の地元紙に「マイナンバーカード、制度不安、返納相次ぐ」という見出しで、

トラブルが相次ぐマイナンバーカードを巡り、住民が制度への不安や不信感を理由にカードを自主返納したケースが五月以降、鹿児島県内の少なくとも八市町で十三件あったと報道されていました。鹿児島市では、五月の返納は前年同月の二倍の一四七件に上っているようです。

先月の厚生労働省調査によりますと、マイナ保険証の誤登録は七三〇〇件に及び、共同通信による世論調査では、来年秋の健康保険証廃止は「延期すべき」が三八・三%、「撤回すべき」が三三・八%。実に七二%が廃止に反対です。政府はそもそも昨年六月の段階では現行の健康保険証の選択制を掲げていましたが、事実上の強制に転じています。なぜ選択制ではダメなのでしょうか。

給食費に係る物価高騰分の一部について支援するもの

(1) 補助額(月額)  $\text{給食費の基準単価} \times \text{物価上昇率} \times \text{園児数}$

▶ 主食費+副食費 7,500円 ・副食費のみ(家庭から主食持参) 4,500円

(2) 対象期間 令和5年4月~令和6年3月(12か月)

基準単価	物価 上昇率	園児数 計	園児数内訳						対象 期間	予算額
			保育所	幼保 連携携 帯型	幼稚園 型	幼稚園	認可外	市立 幼稚園		
主食費+副食費	7,500円	16,590人	5,610人	6,840人	1,140人	990人	1,900人	110人	12か月	149,310,000円
副食費のみ	4,500円		4,000人	3,150人	850人	0人	0人	0人		0人
計		20,590人	8,760人	7,690人	1,140人	990人	1,900人	110人		170,910,000円



物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、園児に給食を供給している保育所に対して必要な経費を支援する目的で、上記の表にありますように、二万五千九〇人の園児を対象に、令和六年三月までの一年間支援をするもので、約一億七千九百万円の予算額です。

### 保育所等給食費 支援補助金

## 子育て施策のさらなる充実をめざして

# 保育士等の処遇改善と物価高騰対策



原形予算(賄材料費)にて対応します。

### 民間保育士等処 遇改善補助金

市内の保育所等(市立保育所・認定こども園)に勤務する保育士等(保育士・保育教諭・幼稚園教諭)の処遇を改善することで、保育士等の確保や職場定着及び離職防止を図ることを目的として、常勤保育士は月額二万円、非常勤保育士は月額一万円を保育所等を通じて支給します。対象

### 保育士等奨学金 返済補助事業

期間は、令和六年三月までの九ヶ月間で、事業費は約六億六千八百五十七万円です。

保育士等(保育士・保育教諭・幼稚園教諭)の保育所等(私立保育所・認定こども園)への就職を広く促し、保育人

### 歩道橋の整備を

六月四日に武岡台校区コミュニティ協議会による環境点検を行いました。

その時に、武岡台小学校前の歩道橋の整備の要望が出されましたので、市長に要望を行いました。



材の確保や職場定着及び離職防止を図ることを目的とするもので、奨学金を利用して保育士資格等を取得し、市内の保育所等に就職した保育士等の奨学金返済に対して助成します。

対象者の要件としては、雇用時期は問わず、指定保育士要請施設等にて奨学金で資格取得しており、自ら奨学金を返済している方で、保育士等として従事していること。補助額は月一万三千元で三年間補助をします。対象人員を一三四人として、六月補正で約二千一〇〇万円、総額で五千四六〇万円の事業費です。

令和4年度決算

■ 一般会計

・一般会計歳出 2,879億7,059万3千円  
 ※ 実質収支 65億9,111万2千円の黒字

■ 企業会計

・病院 4億7,573万4千円の純利益  
 ・交通 1億1,801万7千円の純損失  
 ・水道 15億9,102万8千円の純利益  
 ・船舶 3億5,256万7千円の純損失  
 ※ 交通事業は軌道・自動車を含む、水道は上下水道・工業用含む

■ 令和4年度決算について ■

一般会計は、歳出2,879億7,059万3千円、歳入2,970億4,731万6千円で、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた結果、65億9,111万2千円の黒字となりました。

合葬墓設置事業

**問** 使用者の資格条件、申請方法、金額の根拠（合葬室一柱につき三万八千円、個別埋蔵室一柱につき八万八千円）及び決済方法は、

**答** 市営合葬墓の使用者の資格は、本市に住所を有し、一年以上居住しており、本市内の墓地および納骨堂のいずれの使用権も有しておらず、埋蔵又は収蔵していない焼骨を保有している方、市営墓地又は市営納骨堂の使用者で、当該墓地又は納骨堂を返還するための改装先として合葬墓を

使用する方、本市にある共同墓地の使用者で、当該墓地を返還するための改装先として合葬墓を使用する方としております。

また、その他市長が特別の理由があると認める方として、死後事務委任契約の受任者を規則で定めることとしております。申請につきましては、窓口、郵送などで受け付ける予定としております。使用料につきましては、整備費用や維持管理に要する経費をもとに、合葬室及び個別埋蔵室の面積などをふまえ設定したと

ところであり、決済方法は、使用者に納入通知書を送付し、対応の金融機関等において、一括で支払っていただくこととしております。

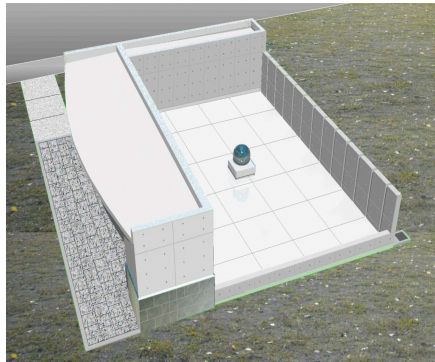
**問** 埋蔵件数の根拠と全体が埋まるまでの期間は、  
**答** 年間の使用許可申請につきましては、市営墓地からの改装分を年間返還件数をもとに三〇柱、共同墓地からの改装分や自宅に保管している分などを三〇柱の計六〇柱と見込んでおり、使用開始から五〇年間受け入れるものとし、三、〇〇〇柱としております。

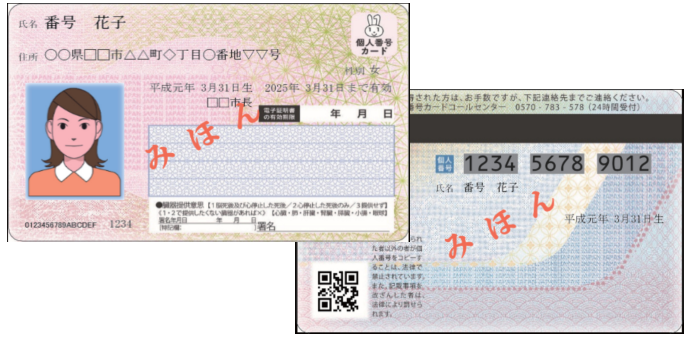
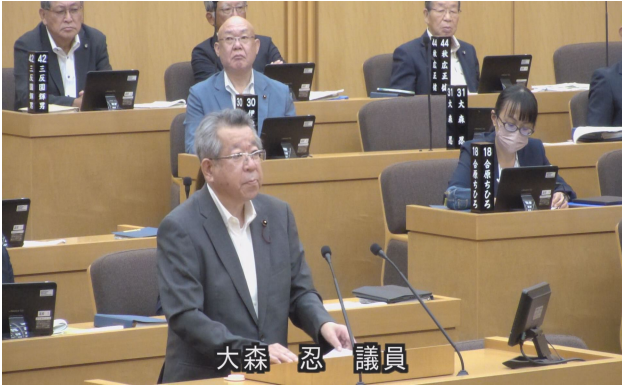
**問** 死後事務委任契約とは。  
**答** 死後事務委任契約は、生前に委任者が、亡くなられた際の死亡届の提出、葬儀の手配、遺骨の埋蔵、医療費の支払いなどの事務手続きを、第三者に委任しておく契約でございます。

**問** 今後のスケジュールと周知・広報の考え方は。  
**答** 今後のスケジュールでございますが、令和五年十二月から合葬墓使用者の募集を開始し、六年二月から供用開始を予定しており、市民のひろばやホームページ等により周知広報を行ってまいりたいと考えております。

**問** 合葬墓の名前や愛称を公募してはどうか。  
**答** 合葬墓のいわゆる愛称につきましては、他都市の状況等を調査してまいりたいと考えております。

**問** 埋蔵されてから使用期間が過ぎた遺骨の取扱いは。  
**答** 市営合葬墓で受け入れた焼骨につきましては、引き続き合葬墓に埋蔵することとしております。





※ 画像はイメージです。

## マイナンバーカード トラブル

**問** 全国で発生しているトラブルの種類と要因は。

**答** マイナンバーに関するトラブルにつきましては、国における総点検の中間報告によりますと、健康保険証や共済年金、障害者手帳情報等の紐づけに誤りがあったことが明

らかとなっております、その多くは、地方公共団体情報システム機構へのオンライン照会の際、氏名・生年月日・性別・住所の基本四情報全ての照合を行わなかったことが原因とされており。

**問** 本市において、カードを自主返納した件数は。

**答** マイナンバー制度への不

安等を理由とした本市への返納件数は、本年四月から七月末までで、二九件です。

**問** 各方面に相次いでトラブルが発生している中で、実務を行う地方自治体として、国に対して、一度立ち止まって、システムの総点検や見直しを要請すべきだと考えますが見解を。

**答** 国に対しましては、マイナンバー制度に係る課題等の早期解決を図り、信頼回復に向けて取り組むよう、全国市長会などを通じて、強く要請してまいりたいと考えております。



## 主張

政府は先の通常国会で再編関連法を十月一日に全面施行します。これは、「大量輸送機関としての鉄道の特性」を生かすのが困難なローカル線については、事業者や自治体の要請を受け、国が「再構築協議会」を設置。地域に適した交通手段を話し合い、バスなど鉄道ではない方法に転換する場合でも財政支援を行うというもので、同法は事業者と自治体の連携促進が「国の努力義務」となっています。

# 地域公共交通を元に戻す。

一方、ローカル線廃止に拍車がかかるのではないかとという危惧もある。

政府は先の通常国会で再編関連法を十月一日に全面施行します。これは、「大量輸送機関としての鉄道の特性」を生かすのが困難なローカル線については、事業者や自治体の要請を受け、国が「再構築協議会」を設置。地域に適した交通手段を話し合い、バスなど鉄道ではない方法に転換する場合でも財政支援を行うというもので、同法は事業者と自治体の連携促進が「国の努力義務」となっています。

てきており、今後とも、鉄道路線の維持・存続に向け、県や沿線自治体等と連携して取り組んでまいりたいと考えております。」という答弁でした。地域公共交通を取り巻く状況は、鉄道だけではなく、路線バス等も大変厳しい状況が続いています。乗務員の低賃金、長時間労働による乗務員不足、それにコロナが追い打ちをかけ、バス路線そのものを確保することが難しくなってきました。防衛費に五年間で四三兆円もかけるという報道があります。その一部を公共交通にまわすことはできないのか。政治の力が試されています。

の日常の交通手段として大きな役割を果たすとともに、沿線地域の振興や観光客の誘致等を進める上でも重要な交通手段であることから、これまで、指宿枕崎線輸送強化促進期成会等を通じて国やJR九州に対する要望活動を行うほか、利用促進を図つ

てきており、今後とも、鉄道路線の維持・存続に向け、県や沿線自治体等と連携して取り組んでまいりたいと考えております。」という答弁でした。地域公共交通を取り巻く状況は、鉄道だけではなく、路線バス等も大変厳しい状況が続いています。乗務員の低賃金、長時間労働による乗務員不足、それにコロナが追い打ちをかけ、バス路線そのものを確保することが難しくなってきました。防衛費に五年間で四三兆円もかけるという報道があります。その一部を公共交通にまわすことはできないのか。政治の力が試されています。